

各支部から報告していただいた、令和3年度の公務災害及び通勤災害の認定状況並びに補償及び福祉事業の実施状況を取りまとめましたので、その概要について紹介します。

なお、より詳細な資料については、「令和3年度常勤地方公務員災害補償統計」として令和5年2月頃公表予定です。

1 認定状況（第1表、第1図及び第2図参照）

令和3年度に公務災害又は通勤災害と認定した件数は29,186件で、前年度に比べ1,348件（4.8%）増加している。

このうち死亡事案に係るものは54件で、前年度に比べ1件（1.9%）増加している。

公務上の災害として認定を行った件数は25,590件で、前年度に比べ1,150件（4.7%）増加している。

このうち死亡事案に係るものは44件で、前年度に比べ2件（4.3%）減少している。

通勤災害該当の災害として認定した件数は3,596件で、前年度に比べ198件（5.8%）増加している。

このうち死亡事案に係るものは10件で、前年度に比べ3件（42.9%）増加している。

公務災害又は通勤災害の認定件数について、職員の区分別（9職種）のうち主なものをみると、「その他の職員」（12,642件、全体の43.3%）、「義務教育学校職員」（6,405件、同21.9%）、「警察職員」（3,633件、同12.4%）となっている。

2 普通補償経理に係る補償の実施状況（第2表及び第3図参照）

令和3年度に実施した普通補償経理に係る補償の給付件数は38,205件で、前年度に比べ343件（0.9%）減少している。補償の給付額は約192億29百万円で、前年度に比べ約6億81百万円（3.4%）減少している。

（1） 補償の種類別実施状況（第2表参照）

補償の種類別の給付件数について主なものをみると、「療養補償」が33,349件（補償の

給付件数全体の87.3%）と最も多く、前年度に比べ302件（0.9%）減少している。次いで、「遺族補償」が3,148件（同8.2%）で、前年度に比べ52件（1.6%）減少し、「障害補償」が1,444件（同3.8%）で、前年度に比べ10件（0.7%）減少している。

同様に、補償の給付額についてみると、「遺族補償」が約80億41百万円（補償の給付額全体の41.8%）と最も多く、前年度に比べ約86百万円（1.1%）減少している。次いで、「療養補償」が約72億54百万円（同37.7%）で、前年度に比べ約5億96百万円（7.6%）減少し、「障害補償」が約35億56百万円（同18.5%）で、前年度に比べ73百万円（2.0%）減少している。

（2） 職員の区分別実施状況（第2表参照）

職員の区分別（9職種）の補償の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が15,671件（補償の給付件数全体の41.0%）で、前年度に比べ574件（3.8%）増加し、「義務教育学校職員」が7,931件（同20.8%）で、前年度に比べ501件（6.7%）増加、「警察職員」が5,452件（同14.3%）で、前年度に比べ1,485件（21.4%）減少している。

同様に、補償の給付額についてみると、「その他の職員」が約66億25百万円（補償の給付額全体の34.5%）で、前年度に比べ約3億90百万円（6.3%）増加し、「警察職員」が約37億97百万円（同19.7%）で、前年度に比べ約9億22百万円（19.5%）減少、また、「義務教育学校職員」は約33億22百万円（同17.3%）で、前年度に比べ約1億1百万円（3.1%）増加している。

3 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況（第3表及び第4図参照）

令和3年度に実施した福祉事業の給付件数は6,342件で、前年度に比べ42件（0.7%）増加している。福祉事業の給付額は約45億円83百万円で、前年度に比べ17百万円（0.4%）増加している。

(1) 福祉事業の種類別実施状況

(第3表参照)

福祉事業の種類別の給付件数について主なものをみると、「遺族特別給付金」が3,185件（福祉事業の給付件数全体の50.2%）と最も多く、前年度に比べ49件（1.5%）減少している。次いで「障害特別給付金」が1,557件（同24.6%）で、前年度に比べ7件（0.5%）増加している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「遺族特別給付金」が約16億36百万円（福祉事業の給付額全体の35.7%）と最も多く、前年度に比べ約13百万円（0.8%）減少している。次いで「遺族特別援護金」が約9億69百万円（同21.1%）で、前年度に比べ21百万円（2.2%）増加し、「障害特別給付金」が約7億85百万円（同17.1%）で、前年度に比べ約5百万円（0.6%）増加している。

(2) 職員の区分別実施状況（第3表参照）

職員の区分別（9職種）の福祉事業の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が2,265件（福祉事業の件数全体の35.7%）で、前年度に比べ92件（4.2%）増加し、「警察職員」が1,235件（同19.5%）で、前年度に比べ31件（2.4%）減少、また、「義務教育学校職員」が891件（同14.0%）で、前年度に比べ26件（3.0%）増加している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「その他の職員」が約17億70百万円（福祉事業の給付額全体の38.6%）で、前年度に比べ約2億16百万円（13.9%）増加し、「警察職員」が約8億98百万円（同19.6%）で、前年度に比べ約13百万円（1.5%）増加、また、「義務教育学校職員」が約7億17百万円（同15.7%）で、前年度に比べ約51百万円（7.6%）増加している。

4 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況（第4表参照）

令和3年度に実施した特別補償経理に係る補償（休業補償）の給付件数は968件で、前年度に

比べ49件（4.8%）減少している。福祉事業（休業援護金）の給付件数は1,000件で、前年度に比べ44件（4.2%）減少している。

補償及び福祉事業の給付額についてみると、休業補償は約3億9百万円で、前年度に比べ約78百万円（20.1%）減少している。休業援護金は約1億12百万円で、前年度に比べ約22百万円（16.1%）減少している。

5 年金たる給付に係る実施状況（第5表参照）

補償のうち傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金に係る令和3年度の給付件数は4,331件で、前年度に比べ71件（1.6%）減少している。給付額は約109億61百万円で、前年度に比べ約1億63百万円（1.5%）減少している。

また、福祉事業のうち年金たる補償と併せて支給される特別給付金の給付件数は4,400件で、前年度に比べ59件（1.3%）減少している。給付額は約22億51百万円で、前年度に比べ約14百万円（0.6%）減少している。

これら年金たる給付の補償及び福祉事業の給付額全体に占める割合は55.5%で、前年度に比べ0.8ポイント増加している。

第1表 公務災害及び通勤災害該当の認定件数の推移

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
		認 定 件 数		認 定 件 数		認 定 件 数		認 定 件 数		
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		
義務教育学校職員	件数	7	5,029	9	5,304	3	5,520	6	5,656	
	割合	13.0%	17.9%	20.0%	18.1%	6.8%	18.7%	10.5%	19.3%	
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	2	3,318	4	3,531	4	3,439	11	3,553	
	割合	3.7%	11.8%	8.9%	12.0%	9.1%	11.6%	19.3%	12.1%	
警 察 職 員	件数	9	5,902	6	6,109	10	6,252	5	5,925	
	割合	16.7%	21.0%	13.3%	20.8%	22.7%	21.2%	8.8%	20.2%	
消 防 職 員	件数	17	1,409	6	1,450	10	1,413	6	1,426	
	割合	31.5%	5.0%	13.3%	4.9%	22.7%	4.8%	10.5%	4.9%	
電気・ガス・水道事業職員	件数	1	363	2	414	2	374	4	372	
	割合	1.9%	1.3%	4.4%	1.4%	4.5%	1.3%	7.0%	1.3%	
運輸事業職員	件数	2	272	1	212	1	176	3	156	
	割合	3.7%	1.0%	2.2%	0.7%	2.3%	0.6%	5.3%	0.5%	
清掃事業職員	件数	2	1,194	-	1,183	2	1,080	-	936	
	割合	3.7%	4.2%	-	4.0%	4.5%	3.7%	-	3.2%	
船 員	件数	-	13	-	16	-	23	-	34	
	割合	-	0.0%	-	0.1%	-	0.1%	-	0.1%	
その他の職員	件数	14	10,662	17	11,138	12	11,255	22	11,302	
	割合	25.9%	37.9%	37.8%	37.9%	27.3%	38.1%	38.6%	38.5%	
合 計		件数	54	28,162	45	29,357	44	29,532	57	29,360
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
内 訳	公務災害	件数	45	25,358	35	26,211	37	26,517	44	26,390
		割合	83.3%	90.0%	77.8%	89.3%	84.1%	89.8%	77.2%	89.9%
	通勤災害	件数	9	2,804	10	3,146	7	3,015	13	2,970
		割合	16.7%	10.0%	22.2%	10.7%	15.9%	10.2%	22.8%	10.1%

(単位:件)

区 分		令和2年度		令和3年度		対前年度増減				
		認 定 件 数		認 定 件 数		件 数		増 減 率		
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		
義務教育学校職員	件数	6	5,631	9	6,405	3	774	50.0%	13.7%	
	割合	11.3%	20.2%	16.7%	21.9%					
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	6	3,332	5	3,548	△ 1	216	△ 16.7%	6.5%	
	割合	11.3%	12.0%	9.3%	12.2%					
警 察 職 員	件数	7	3,741	9	3,633	2	△ 108	28.6%	△ 2.9%	
	割合	13.2%	13.4%	16.7%	12.4%					
消 防 職 員	件数	9	1,313	7	1,411	△ 2	98	△ 22.2%	7.5%	
	割合	17.0%	4.7%	13.0%	4.8%					
電気・ガス・水道事業職員	件数	-	401	2	367	2	△ 34	皆増	△ 8.5%	
	割合	-	1.4%	3.7%	1.3%					
運輸事業職員	件数	-	202	-	194	-	△ 8	-	△ 4.0%	
	割合	-	0.7%	-	0.7%					
清掃事業職員	件数	2	1,094	3	971	1	△ 123	50.0%	△ 11.2%	
	割合	3.8%	3.9%	5.6%	3.3%					
船 員	件数	-	19	-	15	-	△ 4	-	△ 21.1%	
	割合	-	0.1%	-	0.1%					
その他の職員	件数	23	12,105	19	12,642	△ 4	537	△ 17.4%	4.4%	
	割合	43.4%	43.5%	35.2%	43.3%					
合 計		件数	53	27,838	54	29,186	1	1,348	1.9%	4.8%
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
内 訳	公務災害	件数	46	24,440	44	25,590	△ 2	1,150	△ 4.3%	4.7%
		割合	86.8%	87.8%	81.5%	87.7%				
	通勤災害	件数	7	3,398	10	3,596	3	198	42.9%	5.8%
		割合	13.2%	12.2%	18.5%	12.3%				

(注) 割合の合計は、端数処理のため一致しないことがある。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その1)

職員 の 区分	療養補償		休業補償		傷病補償年金		障害補償						介護補償		遺族補償						
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	年金		一時金		計		件数	金額	年金		一時金		計		
							件数	金額	件数	金額	件数	金額			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
義務教育学校職員	7,264	1,634,943	5	4,544	6	24,140	175	489,036	58	144,217	233	633,252	18	15,551	393	961,350	3	39,306	396	1,000,657	
義務教育学校職員以外の教育職員	4,260	996,236	8	15,404	2	6,831	143	319,889	40	104,011	183	423,900	11	8,456	368	863,834	-	-	368	863,834	
警察職員	4,471	1,129,126	5	9,517	11	83,282	253	692,981	44	107,983	297	800,964	28	21,255	630	1,707,018	3	38,786	633	1,745,804	
消防職員	1,545	473,310	1	45	4	22,259	83	233,205	14	34,955	97	268,160	12	8,750	267	733,163	2	30,625	269	763,788	
電気・ガス・水道事業職員	452	188,829	2	372	-	-	35	87,789	5	6,456	40	94,244	2	2,474	138	307,811	-	-	138	307,811	
運輸事業職員	229	89,600	1	415	-	-	17	35,519	8	17,408	25	52,927	2	2,417	47	104,579	-	-	47	104,579	
清掃事業職員	1,125	213,674	5	1,555	2	7,246	76	155,438	14	23,027	90	178,465	3	2,631	172	332,082	-	-	172	332,082	
船員	29	6,284	-	-	-	-	3	7,145	-	-	3	7,145	-	-	12	28,199	-	-	12	28,199	
その他の職員	13,974	2,522,066	46	17,436	12	47,636	376	881,254	100	215,254	476	1,096,508	27	18,400	1,106	2,829,269	7	65,423	1,113	2,894,692	
合計	33,349	7,254,068	73	49,287	37	191,394	1,161	2,902,255	283	653,311	1,444	3,555,566	103	79,934	3,133	7,867,305	15	174,141	3,148	8,041,446	
補償合計に占める割合	87.3%	37.7%	0.2%	0.3%	0.1%	1.0%	3.0%	15.1%	0.7%	3.4%	3.8%	18.5%	0.3%	0.4%	8.2%	40.9%	0.0%	0.9%	8.2%	41.8%	
内訳	公務災害	29,301	5,592,816	64	46,413	27	151,879	841	2,137,316	210	484,507	1,051	2,621,823	77	59,297	2,650	6,760,247	13	160,273	2,663	6,920,520
	補償合計に占める割合	88.2%	36.2%	0.2%	0.3%	0.1%	1.0%	2.5%	13.8%	0.6%	3.1%	3.2%	17.0%	0.2%	0.4%	8.0%	43.8%	0.0%	1.0%	8.0%	44.8%
	通勤災害	4,048	1,661,252	9	2,874	10	39,515	320	764,939	73	168,804	393	933,743	26	20,637	483	1,107,059	2	13,867	485	1,120,926
	補償合計に占める割合	81.4%	43.9%	0.2%	0.1%	0.2%	1.0%	6.4%	20.2%	1.5%	4.5%	7.9%	24.7%	0.5%	0.5%	9.7%	29.3%	0.0%	0.4%	9.7%	29.6%

対前年度増減	合計	△ 302	△ 596,400	20	17,077	5	70,308	△ 16	△ 44,896	6	△ 28,557	△ 10	△ 73,453	△ 2	△ 5,291	△ 60	△ 188,421	8	102,764	△ 52	△ 85,657
	増減率	△ 0.9%	△ 7.6%	37.7%	53.0%	15.6%	58.1%	△ 1.4%	△ 1.5%	2.2%	△ 4.2%	△ 0.7%	△ 2.0%	△ 1.9%	△ 6.2%	△ 1.9%	△ 2.3%	114.3%	144.0%	△ 1.6%	△ 1.1%
	うち公務災害	△ 659	△ 652,706	14	14,819	4	57,692	△ 13	△ 48,271	△ 7	△ 39,706	△ 20	△ 87,977	0	△ 4,002	△ 46	△ 156,052	7	103,181	△ 39	△ 52,870
	増減率	△ 2.2%	△ 10.5%	28.0%	46.9%	17.4%	61.3%	△ 1.5%	△ 2.2%	△ 3.2%	△ 7.6%	△ 1.9%	△ 3.2%	0.0%	△ 6.3%	△ 1.7%	△ 2.3%	116.7%	180.7%	△ 1.4%	△ 0.8%
	うち通勤災害	357	56,306	6	2,258	1	12,616	△ 3	3,375	13	11,149	10	14,524	△ 2	△ 1,289	△ 14	△ 32,370	1	△ 418	△ 13	△ 32,787
	増減率	9.7%	3.5%	200.0%	366.3%	11.1%	46.9%	△ 0.9%	0.4%	21.7%	7.1%	2.6%	1.6%	△ 7.1%	△ 5.9%	△ 2.8%	△ 2.8%	100.0%	△ 2.9%	△ 2.6%	△ 2.8%

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。

3 「-」は該当がないことを示す。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その2)

職員区分	補償		葬祭補償		障害補償年金 差額一時金		補償合計				対前年度増減			
	件数	金額	件数	金額	件数	割合	金額	割合	件数	増減率	金額	増減率		
義務教育学校職員	9	8,729	-	-	7,931	20.8%	3,321,815	17.3%	501	6.7%	100,587	3.1%		
義務教育学校職員以外の教育職員	5	5,215	1	2,250	4,838	12.7%	2,322,127	12.1%	211	4.6%	△ 69,346	△ 2.9%		
警察職員	7	7,439	-	-	5,452	14.3%	3,797,387	19.7%	△ 1,485	△ 21.4%	△ 921,894	△ 19.5%		
消防職員	6	5,711	-	-	1,934	5.1%	1,542,024	8.0%	△ 55	△ 2.8%	△ 66,977	△ 4.2%		
電気・ガス・水道事業職員	-	-	-	-	634	1.7%	593,731	3.1%	△ 30	△ 4.5%	16,640	2.9%		
運輸事業職員	-	-	-	-	304	0.8%	249,939	1.3%	40	15.2%	△ 33,187	△ 11.7%		
清掃事業職員	-	-	-	-	1,397	3.7%	735,653	3.8%	△ 87	△ 5.9%	△ 83,976	△ 10.2%		
船員	-	-	-	-	44	0.1%	41,628	0.2%	△ 12	△ 21.4%	△ 12,229	△ 22.7%		
その他の職員	22	19,937	1	8,375	15,671	41.0%	6,625,051	34.5%	574	3.8%	389,821	6.3%		
合計	49	47,032	2	10,626	38,205	100.0%	19,229,353	100.0%	△ 343	△ 0.9%	△ 680,562	△ 3.4%		
補償合計に占める割合	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/	/		
内訳	公務災害	45	42,869	2	10,626	33,230	87.0%	15,446,243	80.3%	△ 698	△ 2.1%	△ 730,073	△ 4.5%	
	補償合計に占める割合	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/		
	通勤災害	4	4,162	-	-	4,975	13.0%	3,783,110	19.7%	355	7.7%	49,511	1.3%	
	補償合計に占める割合	0.1%	0.1%	-	-	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/		

対前年度増減	合計	△ 3	△ 4,224	1	△ 2,922	△ 343	/	△ 680,562	/	/	/	/
	増減率	△ 5.8%	△ 8.2%	100.0%	△ 21.6%	△ 0.9%	/	△ 3.4%	/	/	/	/
	うち公務災害	1	△ 2,107	1	△ 2,922	△ 698	/	△ 730,073	/	/	/	/
	増減率	2.3%	△ 4.7%	100.0%	△ 21.6%	△ 2.1%	/	△ 4.5%	/	/	/	/
	うち通勤災害	△ 4	△ 2,117	0	0	355	/	49,511	/	/	/	/
	増減率	△ 50.0%	△ 33.7%	0.0%	0.0%	7.7%	/	1.3%	/	/	/	/

(注) 1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。

3 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その1)

福祉事業 職員の区分	外科後処置		補 装 具		リハビリテーション		アフターケア		休業支援金		介護等の供与		奨学支援金		就労保育支援金		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
義務教育学校職員	2	223	9	1,635	2	1,552	39	6,222	5	1,769	1	495	16	7,942	1	144	
義務教育学校職員以外の教育職員	1	138	6	3,257	1	607	34	6,707	9	6,021	-	-	23	9,218	3	768	
警 察 職 員	-	-	19	4,780	2	659	63	39,930	5	3,172	3	1,642	28	11,468	4	684	
消 防 職 員	-	-	2	56	2	434	22	12,177	1	15	-	-	41	17,889	4	1,104	
電気・ガス・水道事業職員	1	50	2	154	1	985	7	481	2	124	-	-	9	3,126	-	-	
運 輸 事 業 職 員	-	-	-	-	-	-	3	170	1	118	-	-	1	468	-	-	
清 掃 事 業 職 員	-	-	6	1,556	-	-	11	1,127	5	558	-	-	6	2,296	-	-	
船 員	-	-	1	4,633	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 の 職 員	1	244	20	8,934	9	4,744	87	28,912	48	5,970	1	334	92	47,167	3	1,320	
合 計	5	654	65	25,005	17	8,982	266	95,726	76	17,747	5	2,471	216	99,574	15	4,020	
福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	1.0%	0.5%	0.3%	0.2%	4.2%	2.1%	1.2%	0.4%	0.1%	0.1%	3.4%	2.2%	0.2%	0.1%	
内 訳	公 務 災 害	4	410	56	18,303	15	8,229	219	86,400	65	16,184	5	2,471	186	87,928	13	3,576
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	1.1%	0.5%	0.3%	0.2%	4.4%	2.3%	1.3%	0.4%	0.1%	0.1%	3.8%	2.4%	0.3%	0.1%
	通 勤 災 害	1	244	9	6,702	2	752	47	9,326	11	1,564	-	-	30	11,646	2	444
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	0.6%	0.8%	0.1%	0.1%	3.4%	1.1%	0.8%	0.2%	-	-	2.1%	1.4%	0.1%	0.1%

対前年度増減	合 計	△ 1	△ 965	15	6,441	1	△ 203	12	15,024	21	6,187	0	△ 379	△ 5	4,649	1	1,512
	増 減 率	△ 16.7%	△ 59.6%	30.0%	34.7%	6.3%	△ 2.2%	4.7%	18.6%	38.2%	53.5%	0.0%	△ 13.3%	△ 2.3%	4.9%	7.1%	60.3%
	うち公務災害	0	△ 228	18	5,289	1	△ 458	9	17,302	14	5,170	1	△ 349	△ 8	2,893	2	1,260
	増 減 率	0.0%	△ 35.7%	47.4%	40.6%	7.1%	△ 5.3%	4.3%	25.0%	27.5%	46.9%	25.0%	△ 12.4%	△ 4.1%	0	18.2%	54.4%
	うち通勤災害	△ 1	△ 736	△ 3	1,153	0	254	3	△ 2,278	7	1,017	△ 1	△ 31	3	1,756	△ 1	252
増 減 率	△ 50.0%	△ 75.1%	△ 25.0%	20.8%	0.0%	51.0%	6.8%	△ 19.6%	175.0%	185.9%	皆減	皆減	11.1%	17.8%	△ 33.3%	131.3%	

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その2)

福祉事業 職員の区分		傷病特別支給金		障害特別支給金		遺族特別支給金		障害特別援護金		遺族特別援護金		傷病特別給付金		障害特別給付金					
		年 金		一 時 金		計													
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
義務教育学校職員	1	2,000	72	29,010	9	27,000	72	125,600	9	167,400	6	5,543	181	102,626	67	32,360	248	134,985	
義務教育学校職員以外の教育職員	1	1,000	48	13,786	5	15,000	48	59,750	5	78,100	3	1,790	143	64,523	47	22,950	190	87,473	
警 察 職 員	-	3,210	63	23,870	8	24,000	63	91,950	8	148,800	11	16,368	259	147,143	57	29,391	316	176,534	
消 防 職 員	-	2,140	23	9,720	6	18,000	23	39,600	6	111,600	4	4,870	88	53,903	21	10,074	109	63,977	
電気・ガス・水道事業職員	-	-	7	1,520	-	-	7	5,950	-	-	-	-	36	17,558	7	2,601	43	20,158	
運 輸 事 業 職 員	-	-	16	2,730	-	-	16	12,050	-	-	-	-	17	7,104	16	5,834	33	12,938	
清 掃 事 業 職 員	-	-	17	5,956	-	-	17	21,650	-	-	2	1,449	77	32,635	16	5,665	93	38,300	
船 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1,429	-	-	3	1,429	
そ の 他 の 職 員	-	6,560	144	55,866	27	81,000	144	214,000	27	463,150	11	10,266	391	189,850	131	59,315	522	249,165	
合 計	2	14,910	390	142,458	55	165,000	390	570,550	55	969,050	37	40,286	1,195	616,771	362	168,190	1,557	784,961	
福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.3%	6.1%	3.1%	0.9%	3.6%	6.1%	12.4%	0.9%	21.1%	0.6%	0.9%	18.8%	13.5%	5.7%	3.7%	24.6%	17.1%	
内 訳	公務災害	1	9,560	245	81,848	48	144,000	245	398,450	48	892,800	26	31,148	857	444,219	231	104,795	1,088	549,014
	福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.3%	5.0%	2.2%	1.0%	3.9%	5.0%	10.7%	1.0%	24.0%	0.5%	0.8%	17.3%	11.9%	4.7%	2.8%	22.0%	14.7%
	通勤災害	1	5,350	145	60,610	7	21,000	145	172,100	7	76,250	11	9,138	338	172,553	131	63,395	469	235,947
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.6%	10.4%	7.1%	0.5%	2.5%	10.4%	20.1%	0.5%	8.9%	0.8%	1.1%	24.1%	20.2%	9.4%	7.4%	33.5%	27.6%

対前年度増減	合 計	1	5,280	17	343	△ 2	△ 6,000	17	△ 44,600	△ 2	20,800	5	15,270	△ 6	8,944	13	△ 4,357	7	4,587
	増 減 率	100.0%	54.8%	4.6%	0.2%	△ 3.5%	△ 3.5%	4.6%	△ 7.3%	△ 3.5%	2.2%	15.6%	61.0%	△ 0.5%	1.5%	3.7%	△ 2.5%	0.5%	0.6%
	うち公務災害	0	2,070	△ 19	△ 25,087	5	15,000	△ 19	△ 104,100	5	93,000	3	11,871	△ 11	△ 6,886	△ 13	△ 16,219	△ 24	△ 23,105
	増 減 率	0.0%	27.6%	△ 7.2%	△ 23.5%	11.6%	11.6%	△ 7.2%	△ 20.7%	11.6%	11.6%	13.0%	61.6%	△ 1.3%	△ 1.5%	△ 5.3%	△ 13.4%	△ 2.2%	△ 4.0%
	うち通勤災害	1	3,210	36	25,430	△ 7	△ 21,000	36	59,500	△ 7	△ 72,200	2	3,399	5	15,830	26	11,861	31	27,692
増 減 率	皆増	150.0%	33.0%	72.3%	△ 50.0%	△ 50.0%	33.0%	52.8%	△ 50.0%	△ 48.6%	22.2%	59.2%	1.5%	10.1%	24.8%	23.0%	7.1%	13.3%	

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その3)

福祉事業 職員の区分	遺族特別給付金						障害差額特別給付金		長期家族介護者援護金		福祉事業合計				対前年度増減				
	年金		一時金		計		件数	金額	件数	金額	件数	割合	金額	割合	件数	増減率	金額	増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	割合	金額	割合	件数	増減率	金額	増減率	
義務教育学校職員	395	195,663	4	10,054	399	205,717	-	-	-	-	891	14.0%	717,237	15.7%	26	3.0%	50,595	7.6%	
義務教育学校職員以外の教育職員	375	179,248	-	-	375	179,248	1	450	-	-	753	11.9%	463,315	10.1%	△ 18	△ 2.3%	△ 129,879	△ 21.9%	
警察職員	636	339,467	4	9,486	640	348,953	-	-	2	2,000	1,235	19.5%	898,019	19.6%	△ 31	△ 2.4%	13,409	1.5%	
消防職員	271	147,921	2	6,094	273	154,015	-	-	1	1,000	517	8.2%	436,597	9.5%	1	0.2%	33,528	8.3%	
電気・ガス・水道事業職員	140	63,334	-	-	140	63,334	-	-	-	-	219	3.5%	95,882	2.1%	△ 13	△ 5.6%	△ 86,520	△ 47.4%	
運輸事業職員	47	21,234	-	-	47	21,234	-	-	-	-	117	1.8%	49,708	1.1%	8	7.3%	△ 38,893	△ 43.9%	
清掃事業職員	172	67,050	-	-	172	67,050	-	-	-	-	329	5.2%	139,943	3.1%	△ 21	△ 6.0%	△ 45,150	△ 24.4%	
船員	12	5,713	-	-	12	5,713	-	-	-	-	16	0.3%	11,775	0.3%	△ 2	△ 11.1%	3,878	49.1%	
その他の職員	1,120	574,740	7	15,914	1,127	590,654	1	1,170	1	1,000	2,265	35.7%	1,770,457	38.6%	92	4.2%	216,168	13.9%	
合計	3,168	1,594,372	17	41,547	3,185	1,635,919	2	1,620	4	4,000	6,342	100.0%	4,582,934	100.0%	42	0.7%	17,136	0.4%	
福祉事業合計に占める割合	50.0%	34.8%	0.3%	0.9%	50.2%	35.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/	/	
内訳	公務災害	2,659	1,356,912	15	35,944	2,674	1,392,857	2	1,620	2	2,000	4,942	77.9%	3,726,798	81.3%	△ 47	△ 0.9%	△ 2,243	△ 0.1%
	福祉事業合計に占める割合	53.8%	36.4%	0.3%	1.0%	54.1%	37.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/	
	通勤災害	509	237,459	2	5,603	511	243,062	-	-	2	2,000	1,400	22.1%	856,136	18.7%	89	6.8%	21,379	2.6%
	福祉事業合計に占める割合	36.4%	27.7%	0.1%	0.7%	36.5%	28.4%	-	-	0.1%	0.2%	100.0%	/	100.0%	/	/	/	/	

対前年度増減	合計	△ 58	△ 38,574	9	25,811	△ 49	△ 12,764	1	△ 1,045	3	3,000	42	/	17,136	/	/	/	/
	増減率	△ 1.8%	△ 2.4%	112.5%	164.0%	△ 1.5%	△ 0.8%	100.0%	△ 39.2%	300.0%	300.0%	0.7%	/	0.4%	/	/	/	/
	うち公務災害	△ 45	△ 27,791	8	23,065	△ 37	△ 4,725	1	△ 1,045	1	1,000	△ 47	/	△ 4,243	/	/	/	/
	増減率	△ 1.7%	△ 2.0%	114.3%	179.1%	△ 1.4%	△ 0.3%	100.0%	△ 39.2%	100.0%	100.0%	△ 0.9%	/	△ 0.1%	/	/	/	/
	うち通勤災害	△ 13	△ 10,784	1	2,746	△ 12	△ 8,038	0	0	2	2,000	89	/	21,379	/	/	/	/
増減率	△ 2.5%	△ 4.3%	100.0%	96.1%	△ 2.3%	△ 3.2%	0.0%	0.0%	皆増	皆増	6.8%	/	2.6%	/	/	/	/	

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「-」は該当がないことを示す。

第4表 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況

区 分	補 償 (休 業 補 償)							
	令和2年度		令和3年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公務災害	850	320,206	794	237,236	△ 56	△ 6.6%	△ 82,970	△ 25.9%
通勤災害	167	66,494	174	71,827	7	4.2%	5,333	8.0%
合 計	1,017	386,700	968	309,063	△ 49	△ 4.8%	△ 77,637	△ 20.1%

区 分	福 祉 事 業 (休 業 援 護 金)							
	令和2年度		令和3年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公務災害	868	109,373	810	82,334	△ 58	△ 6.7%	△ 27,039	△ 24.7%
通勤災害	176	24,569	190	30,026	14	8.0%	5,458	22.2%
合 計	1,044	133,941	1,000	112,360	△ 44	△ 4.2%	△ 21,581	△ 16.1%

(注) 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

第5表 年金受給件数等の推移

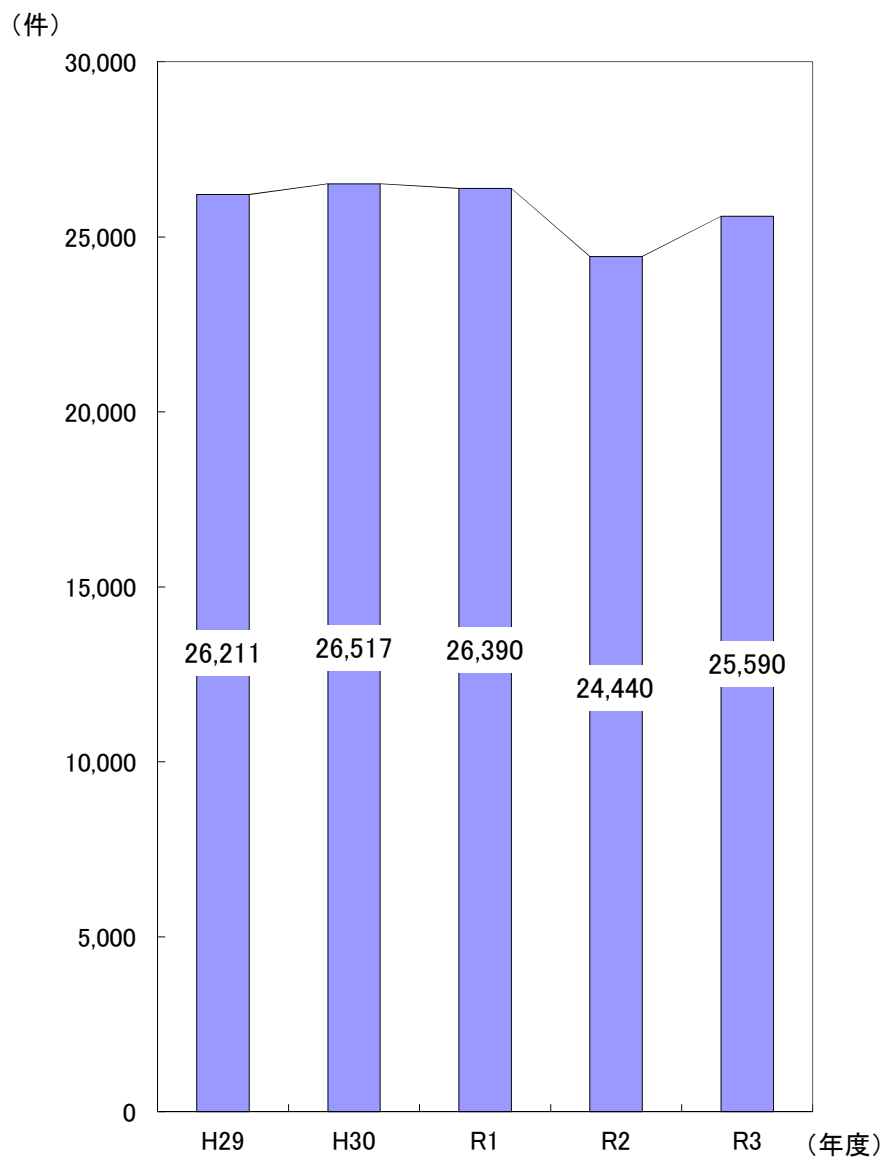
区 分		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
補 償	傷病補償年金	件 31	千円 131,819	件 28	千円 108,182	件 25	千円 91,611	件 32	千円 121,086	件 37	千円 191,394
	障害補償年金	1,248	3,146,617	1,196	3,025,330	1,188	2,966,497	1,177	2,947,151	1,161	2,902,255
	遺族補償年金	3,371	8,539,117	3,272	8,191,579	3,230	8,127,034	3,193	8,055,726	3,133	7,867,305
	計	4,650	11,817,553	(△ 154) 4,496	(△ 492,461) 11,325,092	(△ 53) 4,443	(△ 139,949) 11,185,143	(△ 41) 4,402	(△ 61,180) 11,123,963	(△ 71) 4,331	(△ 163,009) 10,960,954
	指数	100.0	100.0	96.7	95.8	95.5	94.6	94.7	94.1	93.1	92.8
福祉事業(年金分)		4,684	2,360,079	(△ 150) 4,534	(△ 87,497) 2,272,583	(△ 42) 4,492	(△ 3,396) 2,269,187	(△ 33) 4,459	(△ 3,397) 2,265,790	(△ 59) 4,400	(△ 14,360) 2,251,429
合 計 (A)		9,334	14,177,632	(△ 304) 9,030	(△ 579,958) 13,597,675	(△ 95) 8,935	(△ 143,345) 13,454,329	(△ 74) 8,861	(△ 64,577) 13,389,753	(△ 130) 8,731	(△ 177,370) 13,212,383
	指数	100.0	100.0	96.7	95.9	95.7	94.9	94.9	94.4	93.5	93.2
給 付 費 (B)			26,114,757		24,440,372		23,972,279		24,475,712		23,812,287
(A)/(B)×100			54.3%		55.6%		56.1%		54.7%		55.5%

(注)1 ()内は、対前年度増減件数又は対前年度増減額を示す。

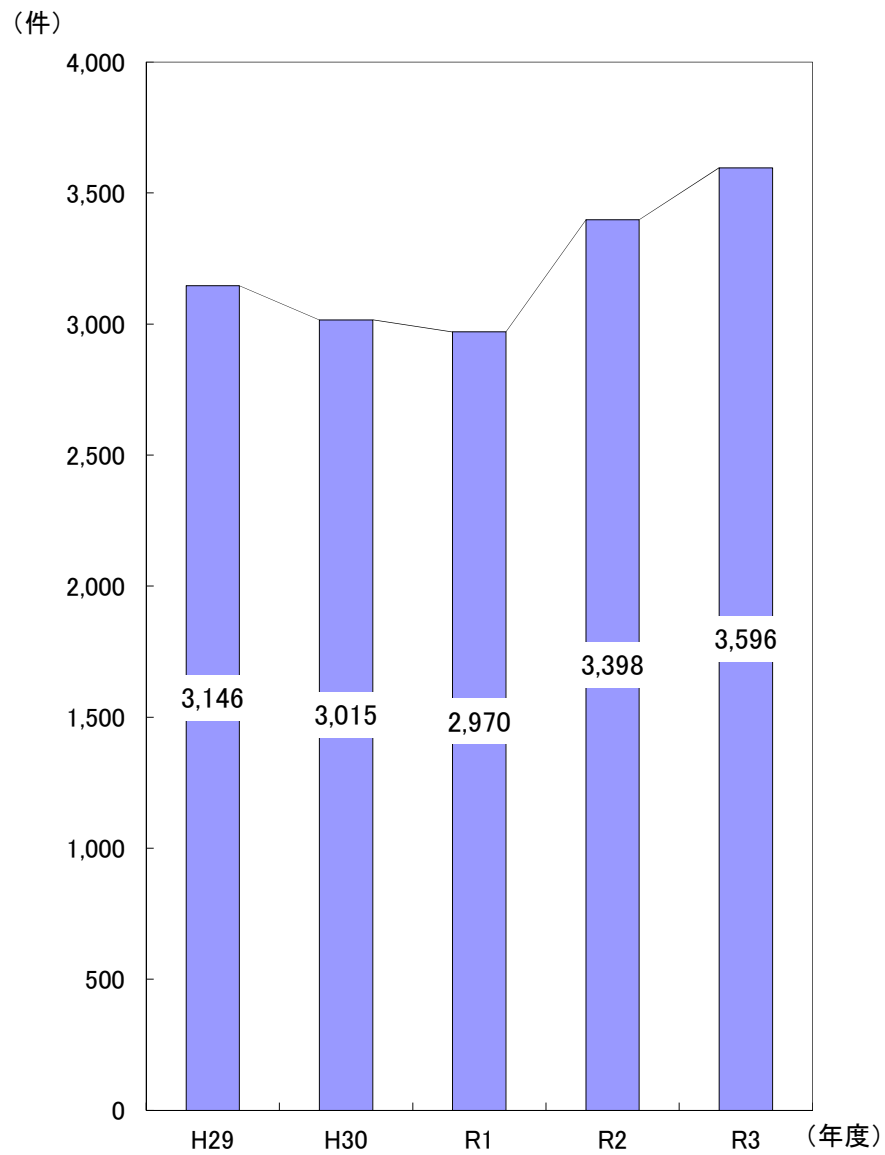
2 各年度の指数は、平成29年度を100とした場合のものである。

3 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

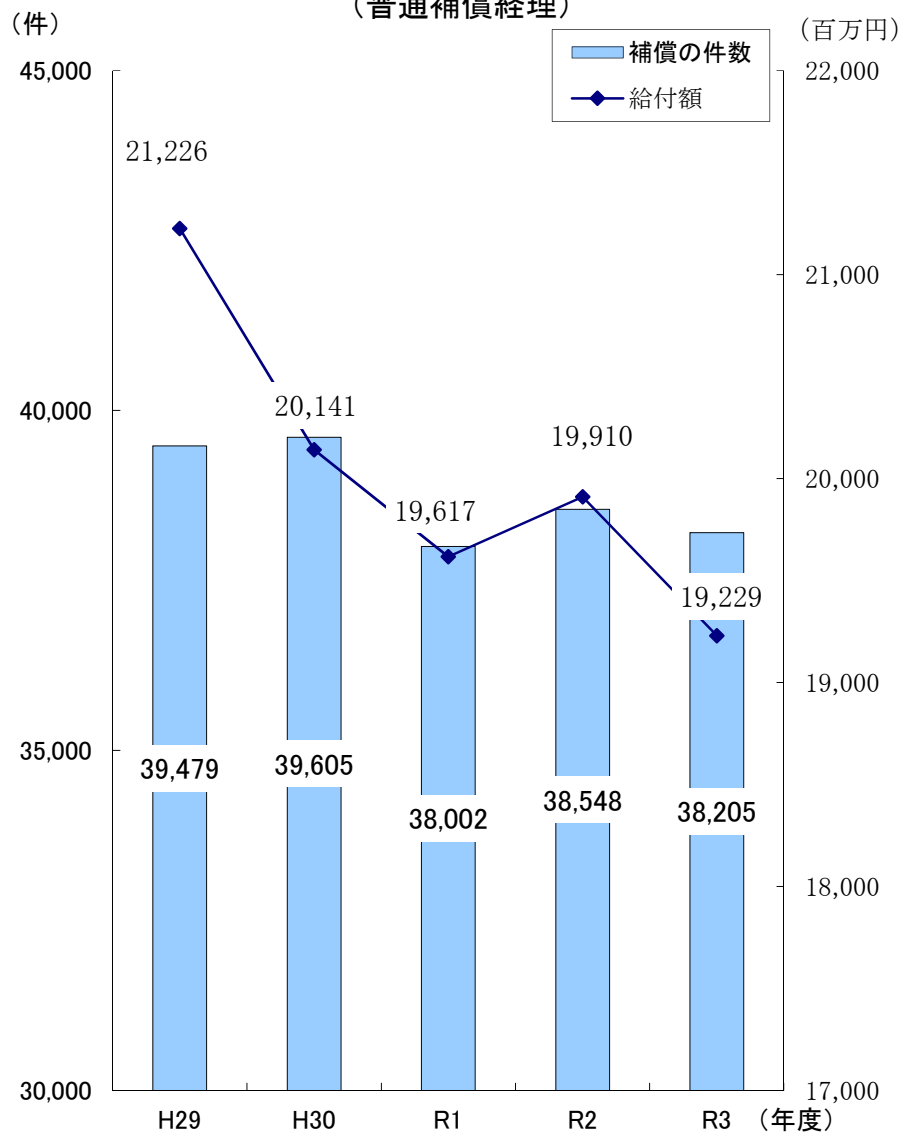
第1図 認定件数の推移(公務上)



第2図 認定件数の推移(通勤災害該当)



第3図 補償の件数及び給付額の推移
(普通補償経理)



第4図 福祉事業の件数及び給付額の推移
(普通補償経理)

